

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	14,073,295	13,630,567	実質収支比率	9.8	11.8						
市町村名	宮代町	地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	13,163,635	12,417,968	経常収支比率	92.6	93.0						
				首都	○	歳入歳出差引	909,660	1,212,599	(※1)	(92.9)	(93.8)						
人口	令和2年国調(人)	34,147	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	159,283	337,377	標準財政規模	7,671,519	7,439,979						
	平成27年国調(人)	33,705		中部	×	実質収支	750,377	875,222	財政力指数	0.59	0.58						
	増減率(%)	1.3		過疎	×	単年度収支	-124,845	116,698	公債費負担比率	7.2	7.5						
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	33,471	区分	山振	×	積立金	438,854	379,719	健全化判断比率								
	うち日本人(人)	32,874		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
	令和06.01.01(人)	33,371		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	507,779	523,157	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	32,829			2.0	2.1	実質単年度収支	-193,770	-26,740	実質公債費比率	5.5	5.8					
	増減率(%)	0.3		第2次			基準財政収入額	3,933,979	3,781,819	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(%)	0.1			3.331	3.551	基準財政需要額	6,625,103	6,424,105								
面積(km ²)	15.95	76.1	73.7		標準税収入額等	4,941,472	4,735,221										
人口密度(人/km ²)	2,141				経常経費充当一般財源等	7,269,978	7,093,476										
世帯数(世帯)	14,572				歳入一般財源等	10,538,700	10,498,789										
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,940,238	7,047,395						
	市区町村長	1	7,320		一般職員	200	604,200	3,021	うち公的資金	6,019,049	6,109,095						
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,669,557	2,325,317						
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	994,676	1,236,949						
	議会議長	1	2,950		教育公務員	4	15,928	3,982	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,440		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	329,320	329,126						
	議会議員	12	2,210		合計	204	620,128	3,040	財政調整基金	1,200,315	1,269,240						
						ラスパイレス指数			95.0	積立金現在高	69,066	39,858					
										減債基金	931,532	1,033,002					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 久喜宮代衛生組合		(16) 土地開発公社									
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 埼玉東部消防組合											
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 埼玉後期高齢者医療広域連合											
						(10) 埼玉後期高齢者医療広域連合											
						(11) 埼玉県市町村総合事務組合											
						(12) 埼玉県市町村総合事務組合											
						(13) 彩の国さいたまづくり広域連合											
						(14) 広域利根斎場組合											
						(15) 北本地区衛生組合											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,116,793	29.3	3,928,717	50.2	普通税	3,928,717	95.4	8,204	
地方譲与税	93,198	0.7	93,198	1.2	法定普通税	3,928,717	95.4	8,204	
利子割交付金	2,033	0.0	2,033	0.0	市町村民税	1,849,523	44.9	8,204	
配当割交付金	38,669	0.3	38,669	0.5	個人均等割	55,271	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	55,494	0.4	55,494	0.7	所得割	1,671,722	40.6		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	53,043	1.3		
地方消費税交付金	747,883	5.3	747,883	9.6	法人税割	69,487	1.7	8,204	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,804,553	43.8		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,804,072	43.8		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,839	2.1		
自動車税環境性能割交付金	20,086	0.1	20,086	0.3	市町村たばこ税	189,802	4.6		
法人事業税交付金	39,140	0.3	39,140	0.5	鉱産税	-	-		
地方特例交付金等	192,204	1.4	192,204	2.5	特別土地保有税	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	39,393	0.3	39,393	0.5	法定外普通税	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	152,558	1.1	152,558	1.9	目的税	188,076	4.6		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	253	0.0	253	0.0	法定目的税	188,076	4.6		
地方交付税	2,836,783	20.2	2,701,127	34.5	入湯税	-	-		
普通交付税	2,701,127	19.2	2,701,127	34.5	事業所税	-	-		
特別交付税	135,656	1.0	-	-	都市計画税	188,076	4.6		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	8,142,283	57.9	7,818,551	99.9	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,241	0.0	3,241	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	74,486	0.5	382	0.0	合計	4,116,793	100.0	8,204	
使用料	40,441	0.3	1,238	0.0					
手数料	19,256	0.1	-	-					
国庫支出金	1,938,898	13.8	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	907,094	6.4	-	-					
財産収入	21,029	0.1	-	-					
寄附金	24,405	0.2	-	-					
繰入金	781,493	5.6	-	-					
繰越金	1,212,599	8.6	-	-					
諸収入	275,940	2.0	2,343	0.0					
地方債	632,130	4.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	28,920	0.2	-	-					
歳入合計	14,073,295	100.0	7,825,755	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	106,819	0.8	-	106,819
総務費	1,939,271	14.7	74,891	1,710,760
民生費	5,295,302	40.2	1,335	3,095,259
衛生費	1,566,812	11.9	164,729	1,321,235
労働費	52	0.0	-	52
農林水産業費	251,297	1.9	70,990	168,528
商工費	51,899	0.4	-	49,149
土木費	1,173,618	8.9	575,287	787,545
消防費	701,199	5.3	128,718	574,234
教育費	1,313,996	10.0	132,826	1,052,089
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	763,370	5.8	-	763,370
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,163,635	100.0	1,148,776	9,629,040

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,871,188	44.6	3,842,401	3,472,913	44.2
人件費	2,068,878	15.7	1,905,474	1,900,478	24.2
うち職員給	1,280,374	9.7	1,156,072	-	-
扶助費	3,038,940	23.1	1,173,557	809,065	10.3
公債費	763,370	5.8	763,370	763,370	9.7
元利償還金	763,370	5.8	763,370	763,370	9.7
うち元金	739,286	5.6	739,286	739,286	9.4
うち利子	24,084	0.2	24,084	24,084	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,143,671	46.7	5,486,769	3,797,065	48.3
物件費	1,934,082	14.7	1,588,325	1,276,436	16.3
維持補修費	78,449	0.6	78,033	37,609	0.5
補助費等	2,169,796	16.5	2,079,604	1,423,114	18.1
うち一部事務組合負担金	987,192	7.5	987,192	987,192	12.6
繰入金	1,422,502	10.8	1,228,040	1,059,906	13.5
積立金	538,842	4.1	512,767	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,148,776	8.7	299,870	-	-
うち人件費	9,262	0.1	9,262	-	-
普通建設事業費	1,148,776	8.7	299,870	-	-
うち補助	577,240	4.4	90,557	-	-
うち単独	498,982	3.8	203,159	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	13,163,635	100.0	9,629,040	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,904,303	実質収支	26,364
下水道	426,760	再差引収支	74,384
上水道	55,041	加入世帯数(世帯)	4,268
介護サービス	53,871	被保険者数(人)	6,018
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	271,375	保険料(料)収入額	1
その他	1,097,256	1人当り	385

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 埼玉県宮代町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,073	13,164	910	750	781	7,323	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

埼玉県宮代町

人口	33,471人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,874人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	15.95km ²		実質公債費比率	5.5%
歳入総額	14,073,295千円		将来負担比率	-%
歳出総額	13,163,635千円		市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	750,377千円		(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	7,671,519千円			
地方債現在高	6,940,238千円			



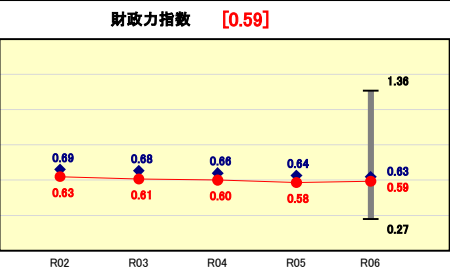
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 58/99 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.73

財政力指数の分析欄

歳入では、町税が個人住民税及び固定資産税などの増収により基準財政収入額が伸び、歳出でも高齢化を背景にした社会保障関連経費の増加に加え、障がい福祉サービスや、子育て関連経費などが増加し、需要額も伸びている。収入額のほうが伸び率がわずかに上回ったため、財政力指数が微増している。

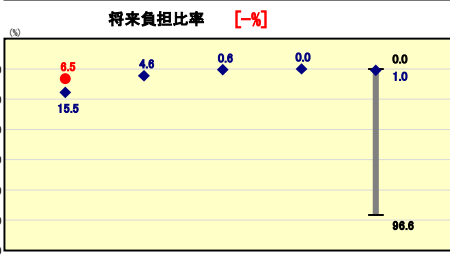


将来負担の状況

類似団体内順位 1/99 全国平均 6.2 埼玉県平均 7.8

将来負担比率の分析欄

一般会計、下水道事業会計の地方債償還が進んだことから、町全体の地方債残高が減少している傾向にあり、地方債残高が、将来充当可能な歳入を下回ったことから昨年度に引き続き、将来負担比率が0となった。

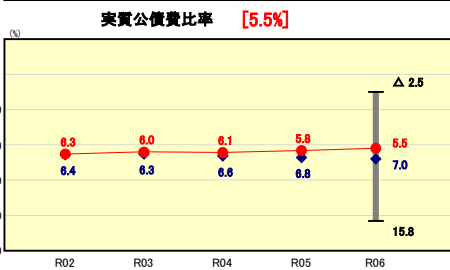


公債費負担の状況

類似団体内順位 31/99 全国平均 5.6 埼玉県平均 5.0

実質公債費比率の分析欄

分子としては、元利償還金が一般会計、下水道事業共に減少しているため、全体として減額。分母は地方消費税交付金等の増収により、標準税収入額が大きく伸び、標準財政規模が拡大。単年度実質公債費比率は0.6%下がっているため、全体として元利償還金は減少傾向にある。

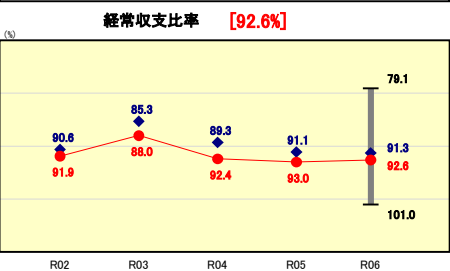


財政構造の弾力性

類似団体内順位 61/99 全国平均 93.6 埼玉県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

介護給付、子ども医療費等の社会福祉費等の増に伴う扶助費や人事院勧告に準じた給与・手当等の人件費の増加はしているが、子ども子育て費や給与改定などによる需要増による普通交付税の増加や地方消費税交付金等の歳入が増加しているため、経常収支比率は0.4%減少した。

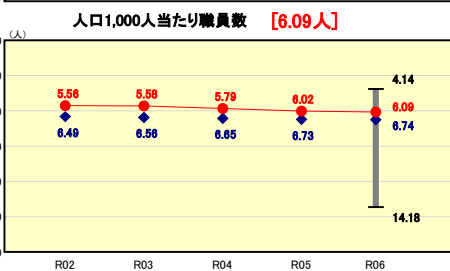


定員管理の状況

類似団体内順位 34/99 全国平均 8.41 埼玉県平均 8.86

人口1,000人当たり職員数の分析欄

昨年度と比較し、0.07人増加しており、近年も微増傾向にあるが、類似団体より低い数値で推移している。今後定年が65歳に延長されることによる影響を考慮しつつ、新規職員採用を実施するとともに、事務事業の見直しを行いながら、適切な定数管理・職員配置を行っていく。

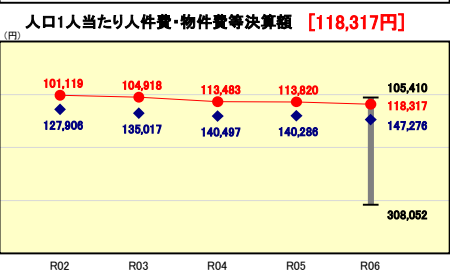


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 10/99 全国平均 169,281 埼玉県平均 131,832

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

原油高・物価高等に係る影響は大きく、業務委託の経費増をはじめ、経常経費は増加傾向となっているが、職員定数管理に努めつつ、予算編成において事業の見直しや歳出削減についてこれまで以上に取り組んでいることが数値の抑制に反映されている。

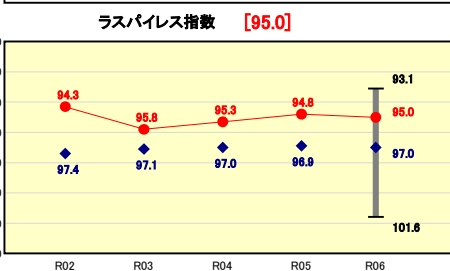


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 14/99 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体と比べて、2.0%低い数値となっている。これは、国や類似団体との給与水準を維持しつつも、管理職の割合等の職員体制の相違によるものである。



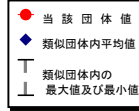
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

埼玉県宮代町

経常収支比率の分析

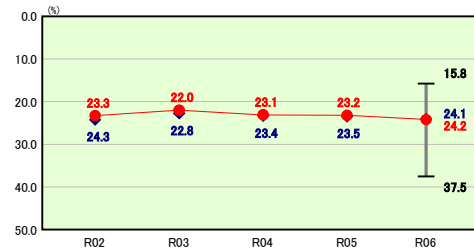
人口	33,471人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,874人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	15.95千㎡	実質公債費比率	5.5 %
歳入総額	14,073,295千円	将来負担比率	- %
歳出総額	13,163,635千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実質収支	750,377千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	7,671,519千円		
地方債現在高	6,940,238千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

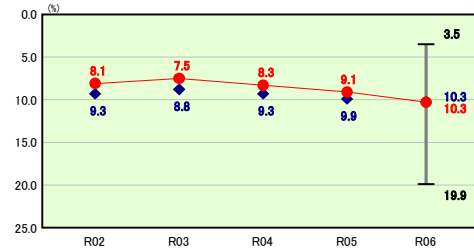
類似団体内順位 55/99 全国平均 26.6 埼玉県平均 26.0



人件費の分析欄
 人事院勧告に準じた給与、期末勤勉手当等の引き上げ、職員数の増加等により類似団体よりもわずかに数値が伸びている。

扶助費

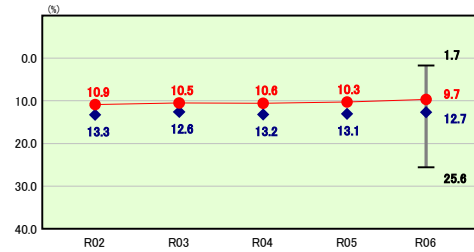
類似団体内順位 50/99 全国平均 13.4 埼玉県平均 14.3



扶助費の分析欄
 高齢化を背景にした社会保障関連経費の増加に加え、障がい福祉サービスや、子育て関連経費などが大きく増加しており、今後も増加傾向となっている。

公債費

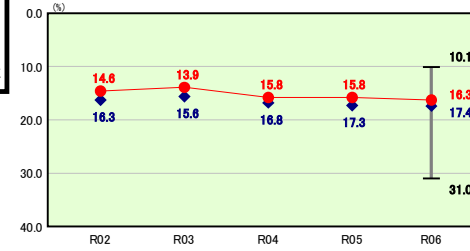
類似団体内順位 23/99 全国平均 15.0 埼玉県平均 13.1



公債費の分析欄
 臨時財政対策債や元利償還金が一般会計、下水道事業共に減少しており、公共施設の減価償却が進んでいる。

物件費

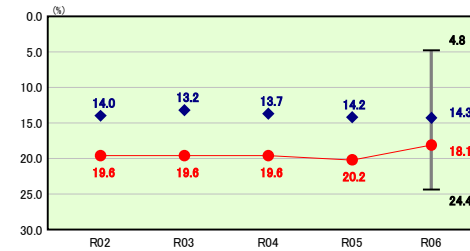
類似団体内順位 35/99 全国平均 15.6 埼玉県平均 19.4



物件費の分析欄
 塵芥収集業務開始に伴う委託料の増額、人件費や物価高等による経費の増加により数値が昨年度より伸びている。

補助費等

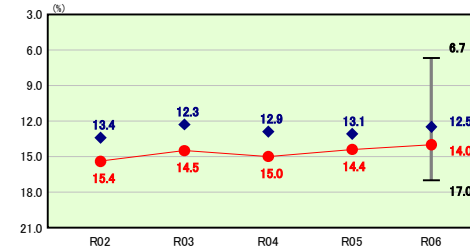
類似団体内順位 81/99 全国平均 10.7 埼玉県平均 10.3



補助費等の分析欄
 業務移管に伴う一部組合への負担金が減額しており、昨年度よりも2.1%低い数値となっている。

その他

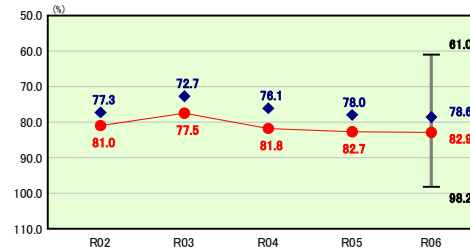
類似団体内順位 77/99 全国平均 12.5 埼玉県平均 12.0



その他の分析欄
 類似団体と比較し、1.5%高く推移し、昨年度と比較し0.4%減少している。事業進歩に伴う工事費等が割合として大きくなっている。

公債費以外

類似団体内順位 79/99 全国平均 78.8 埼玉県平均 82.0



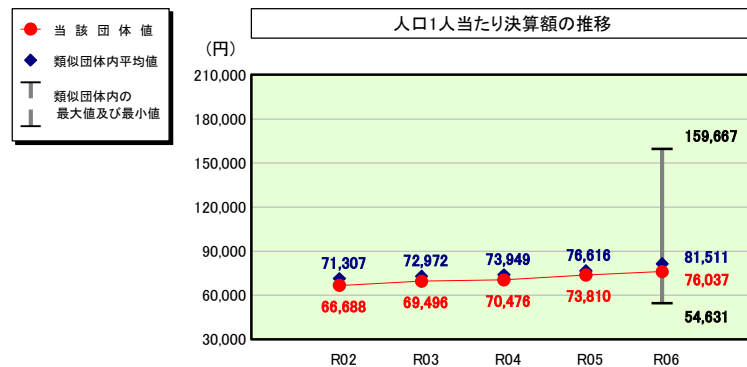
公債費以外の分析欄
 類似団体と比較し、4.3%高く推移し、前年度に比べ0.2%増加している。高齢化を背景に、医療、介護、福祉などの社会保障関連経費が増加し、子育て関連経費では、民間保育園委託料や学童保育経費などが大きな伸びがあった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

埼玉県宮代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

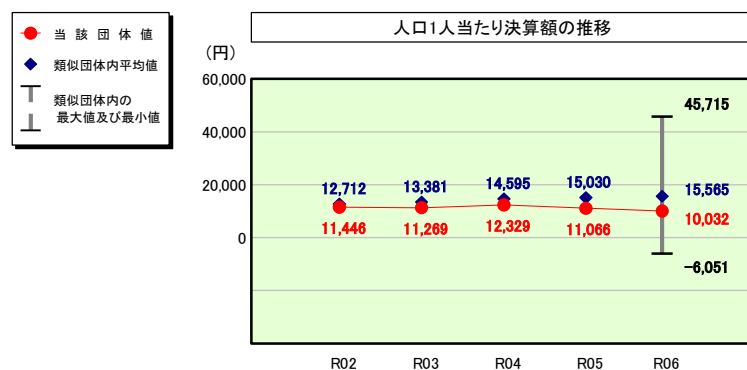
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,068,878	61,811	72,090	▲ 14.3
一部事務組合負担金(補助費等)	431,581	12,894	9,072	▲ 42.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,693	140	383	▲ 63.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	161,127	4,814	2,732	▲ 76.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,262	277	1,315	▲ 78.9
▲退職金	▲ 130,493	▲ 3,899	▲ 4,107	▲ 5.1
合計	2,545,048	76,037	81,511	▲ 6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.09	6.74	▲ 0.65
ラスパイレス指数	95.0	97.0	▲ 2.0

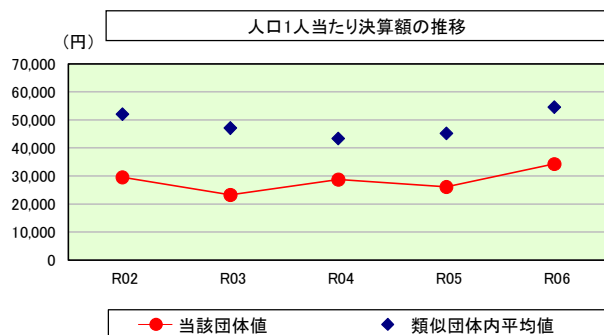
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	817,241	24,416	33,695	▲ 27.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	306,695	9,163	8,394	9.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,945	4,062	1,998	103.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	96	3	1,021	▲ 99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 140,722	▲ 4,204	▲ 3,210	31.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 783,482	▲ 23,408	▲ 26,336	▲ 11.1
合計	335,773	10,032	15,565	▲ 35.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,001,704	29,615	33.6	52,068	1.6	32.0
うち単独分	733,931	21,699	94.5	26,936	3.4	91.1
R03	784,103	23,292	▲ 21.4	47,161	▲ 9.4	▲ 12.0
うち単独分	406,623	12,079	▲ 44.3	24,595	▲ 8.7	▲ 35.6
R04	962,882	28,731	23.4	43,423	▲ 7.9	31.3
うち単独分	587,667	17,535	45.2	22,207	▲ 9.7	54.9
R05	871,236	26,108	▲ 9.1	45,265	4.2	▲ 13.3
うち単独分	553,723	16,593	▲ 5.4	22,600	1.8	▲ 7.2
R06	1,148,776	34,322	31.5	54,621	20.7	10.8
うち単独分	498,982	14,908	▲ 10.2	30,892	36.7	▲ 46.9
過去5年間平均	953,740	28,414	11.6	48,508	1.8	9.8
うち単独分	556,185	16,563	16.0	25,446	4.7	11.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

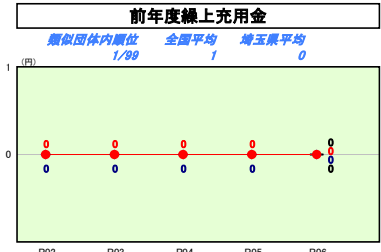
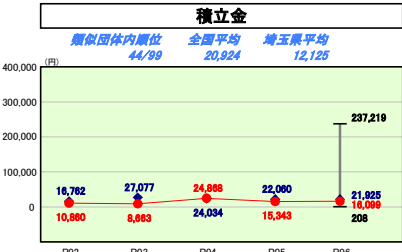
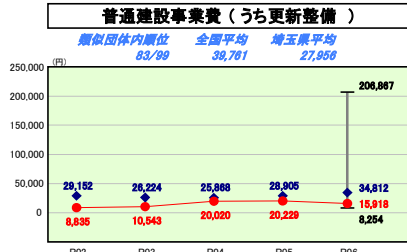
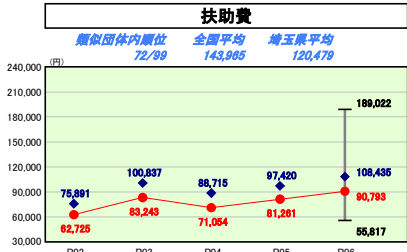
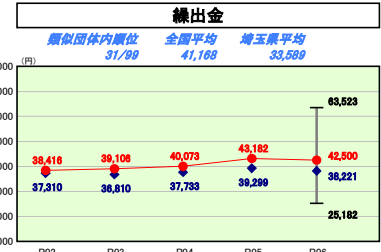
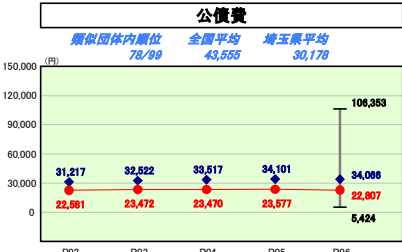
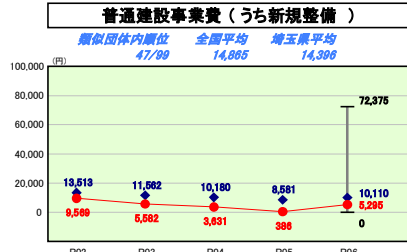
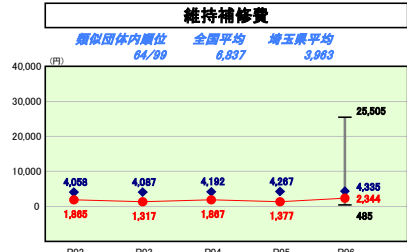
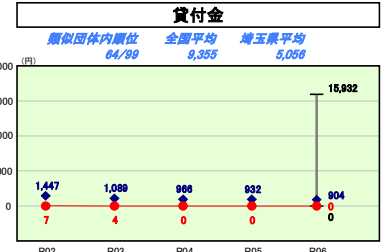
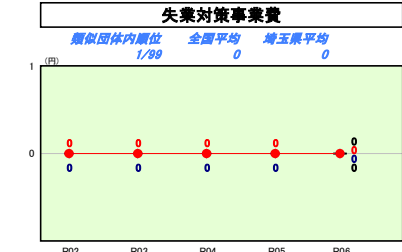
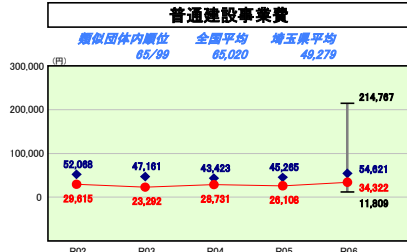
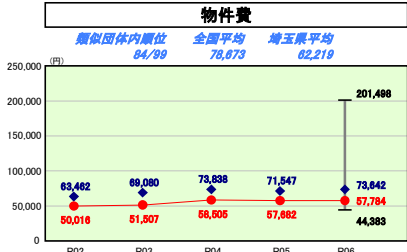
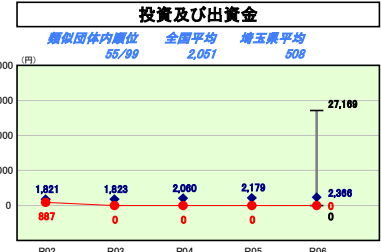
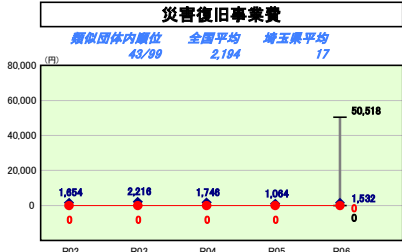
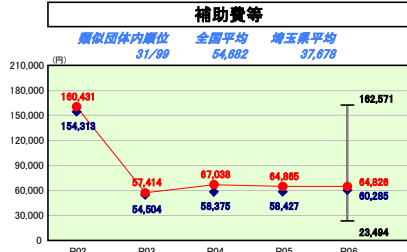
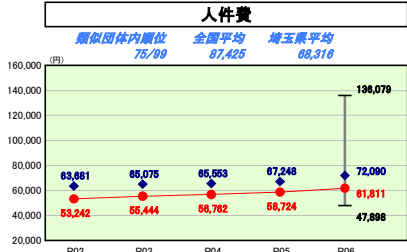
令和6年度

埼玉県宮代町

人口	33,471人 (R7.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	32,874人 (R7.1.1現在)	通算実赤字比率	- %
面積	15.96 km ²	実公債費比率	5.5 %
入総額	14,073,295千円	実負担比率	- %
出総額	19,163,635千円	(市町村類型)	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実収支	750,377千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	7,671,519千円		
地方債現在高	6,940,238千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

宮代町において、各経費の住民一人当たりのコストは、概ね類似団体と比較して下回った水準で推移しており、令和6年度も同様となった。
普通建設事業費は、東武動物公園駅周辺や都市計画道路の整備等により、新規整備分が大きく増となっている。また、公共施設の老朽化に伴い、施設の改修、更新需要の増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

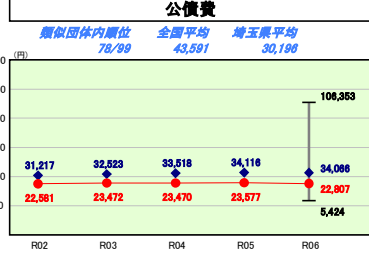
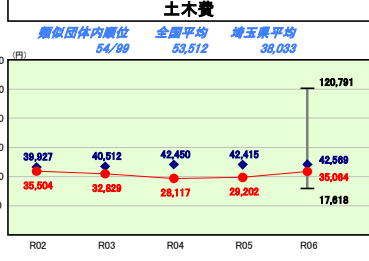
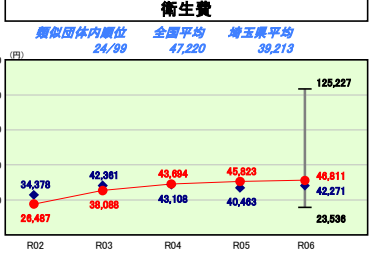
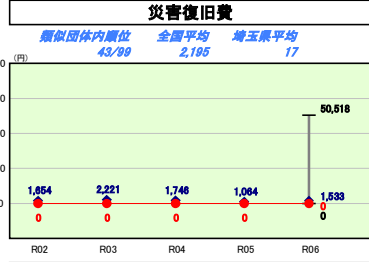
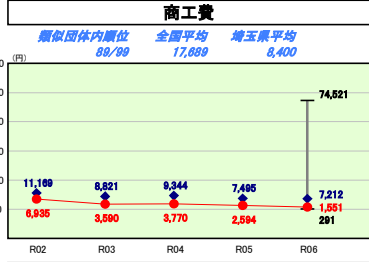
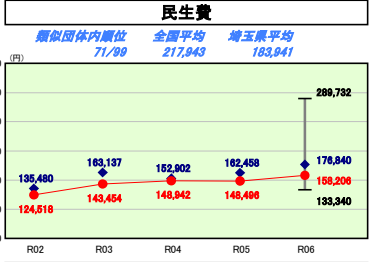
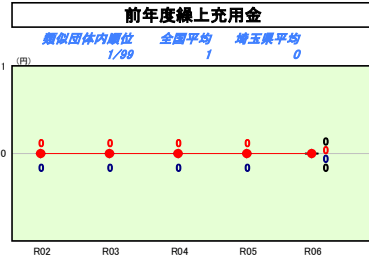
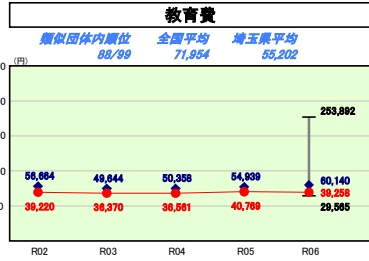
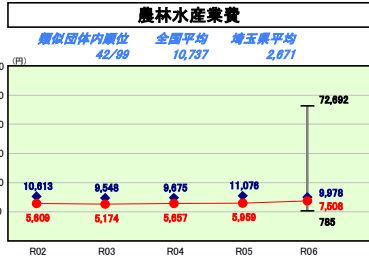
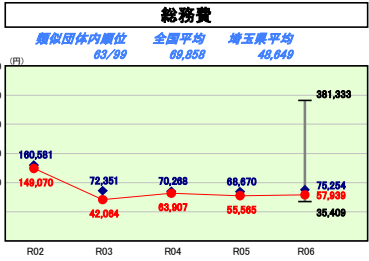
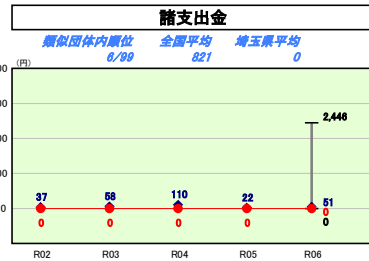
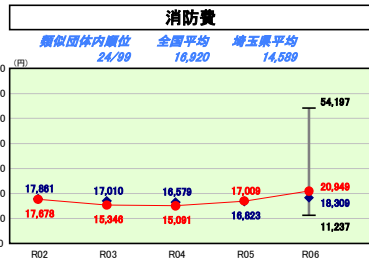
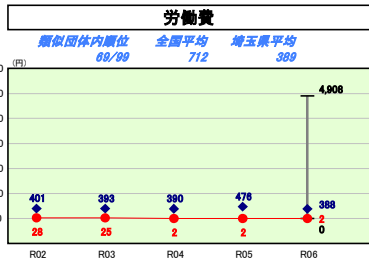
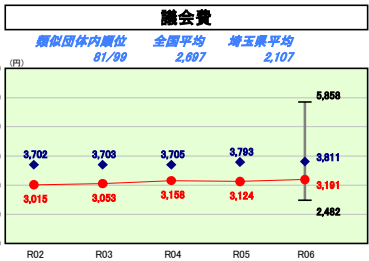
令和6年度

埼玉県宮代町

人口	33,471人(77.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	32,874人(77.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	15.96km ²	実公債費比率	5.5%
入総額	14,073,295千円	将来負担比率	-%
出総額	13,163,635千円	市町村類型	R02 V-2 R03 V-2 R04 V-2
実収支	750,377千円	(年度毎)	R05 V-2 R06 V-2
標準財政規模	7,671,519千円		
地方債現在高	6,940,238千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

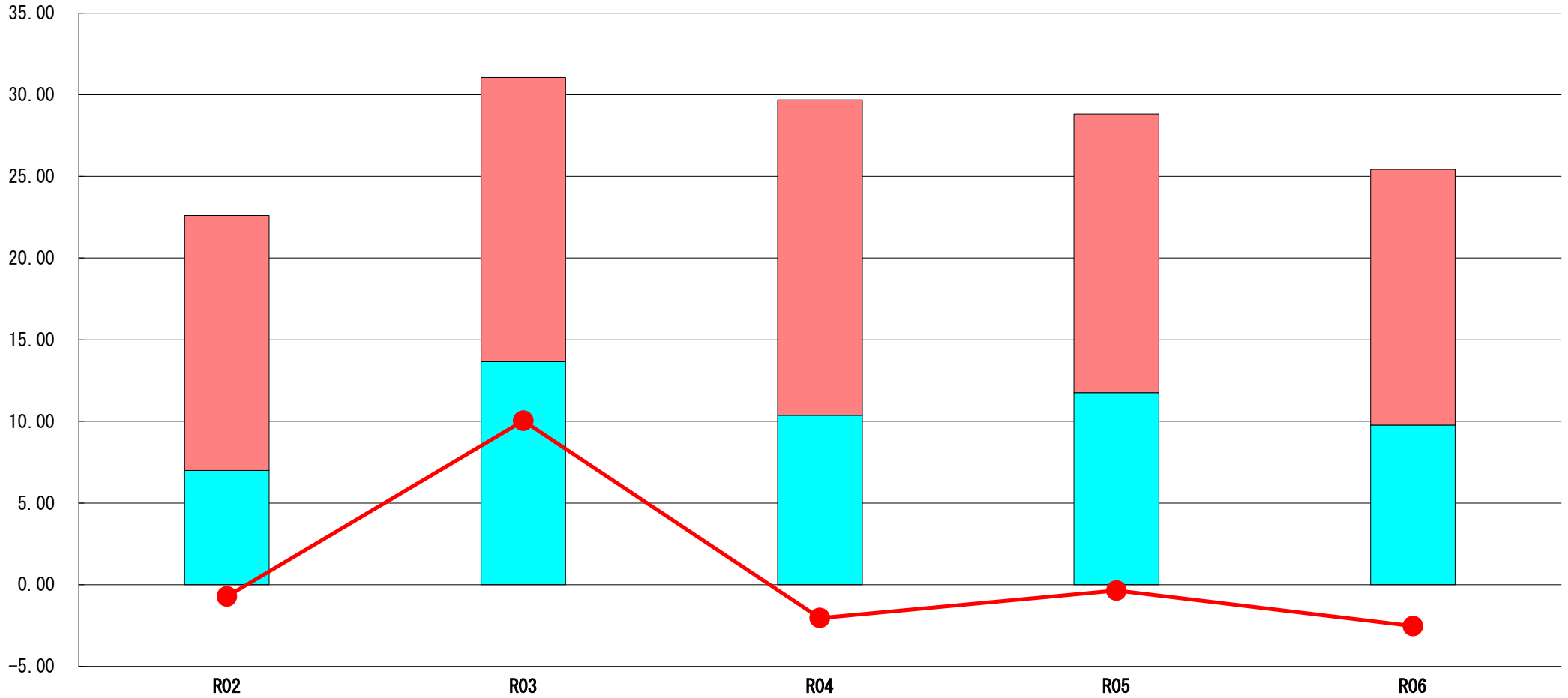
宮代町においては、各経費の住民一人当たりのコストは、概ね類似団体と比較して低い水準で推移しており、令和6年度も同様となった。類似団体と比較して高い水準となったのは、衛生費、消防費であり、衛生費は新ごみ処理施設整備負担金の増額による上昇によるものが主な要因となっている。消防費は、常備消防を受け持つ埼玉東部消防組合への負担が増額になったことに伴い、増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		15.61	17.40	19.32	17.06	15.65
実質収支額		6.99	13.66	10.37	11.76	9.78
実質単年度収支		▲ 0.72	10.04	▲ 2.04	▲ 0.36	▲ 2.53

分析欄

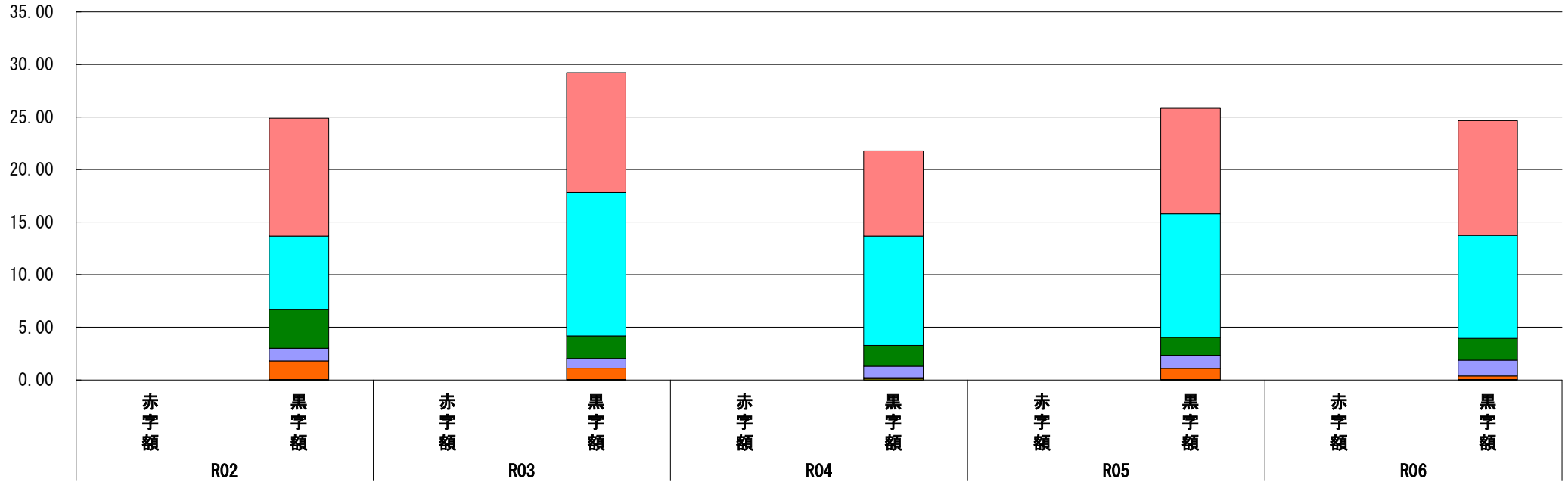
令和6年度は、余剰金が増額し繰越金が増えたものの、社会保障関係経費等の増加により不足する財源の補填のために財政調整基金を取り崩したことで、新型コロナウイルスに係る国庫返還金を支出したことにより、実質単年度収支が赤字となっている。今後は、公共施設の再整備等の経費が想定されており、実質単年度収支の赤字削減が課題となる

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

埼玉県宮代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		11.19	11.40	8.11	10.03	10.90
一般会計		6.99	13.65	10.37	11.76	9.78
介護保険特別会計		3.68	2.12	1.99	1.71	2.09
下水道事業会計		1.20	0.94	1.08	1.24	1.49
国民健康保険特別会計		1.76	1.07	0.11	1.04	0.34
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.04	0.11	0.05	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計を対象とした実質赤字比率、全会計を対象とした連結実質赤字比率については、決算が共に黒字であったため0%となっており、健全な財政運営が行われている状況である。

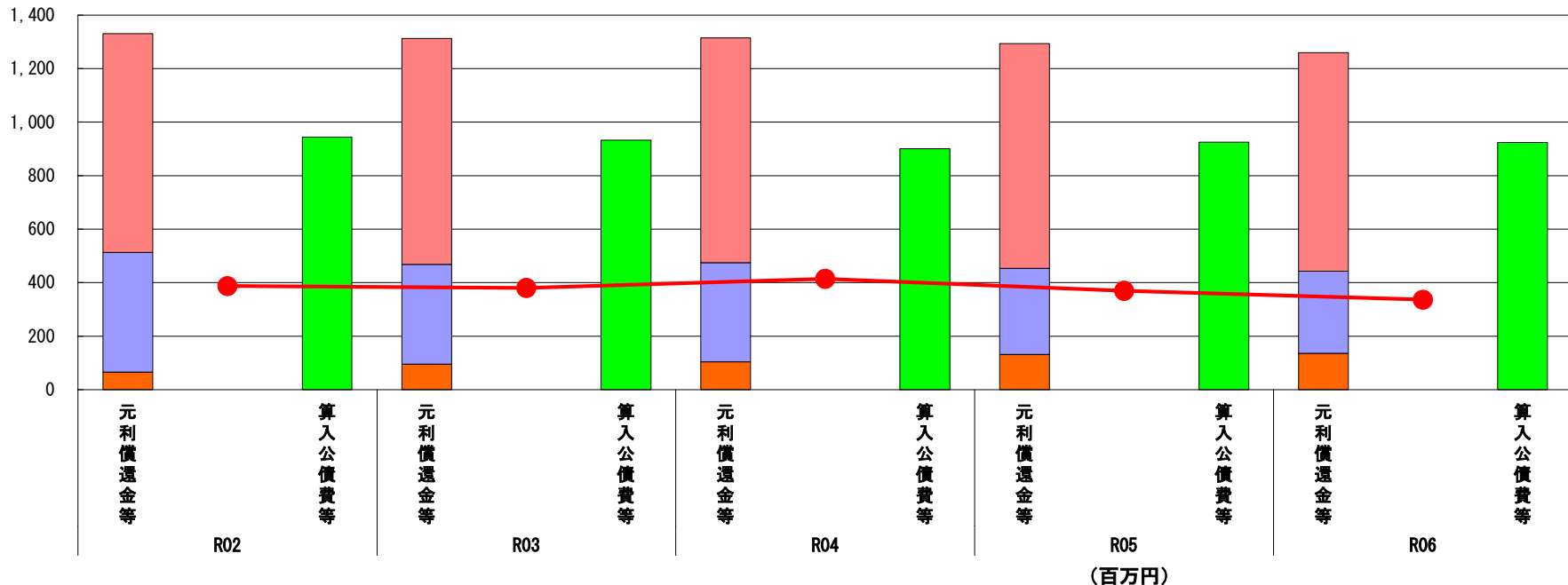
会計別にみると、国民健康保険特別会計が減少となっており、保険税の見直しはおこなっているものの、被保険者数が減少傾向にあることによる国民健康保険税収の減少が挙げられ、一般会計からの繰入金により黒字決算となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県宮代町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		818	844	840	841	817
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		448	373	371	322	307
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		65	95	104	131	136
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		944	932	901	925	924
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		387	380	414	369	336

分析欄

実質公債費比率の分子としては、地方債の償還が進み、元利償還金が一般会計、下水道事業共に減少しているため、全体として減額している傾向にある。

今後は、公共施設の老朽化に伴う再整備や改修工事等において、起債が見込まれるため、実質公債費比率は増加傾向になることが想定される。

公共施設総合管理計画及び公共施設マネジメント計画に基づき、適切な施設管理及び資金管理のもと、公債費の抑制に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

参考		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

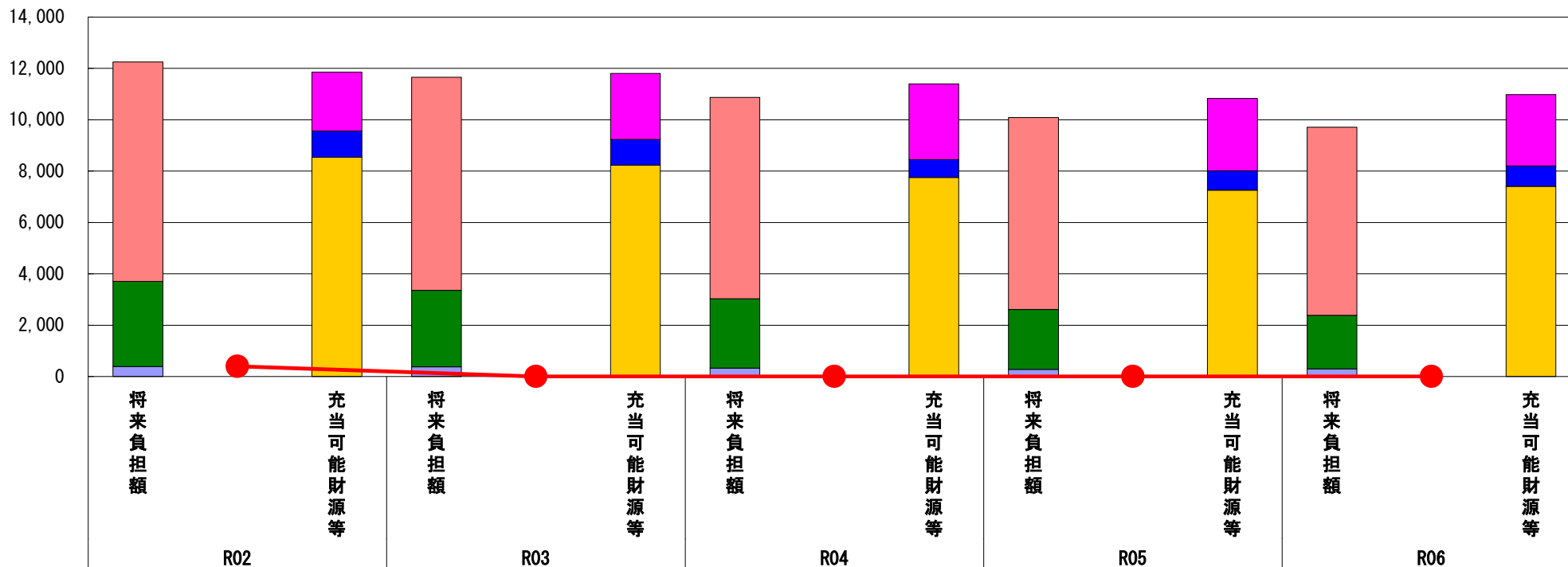
ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

埼玉県宮代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,545	8,289	7,840	7,476	7,323
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,314	2,983	2,702	2,336	2,078
	組合等負担等見込額		389	374	324	274	304
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,288	2,573	2,943	2,815	2,772
	充当可能特定歳入		1,025	1,007	699	752	795
	基準財政需要額算入見込額		8,538	8,225	7,752	7,261	7,408
(A) - (B)	将来負担比率の分子		397	▲ 160	▲ 528	▲ 741	▲ 1,269

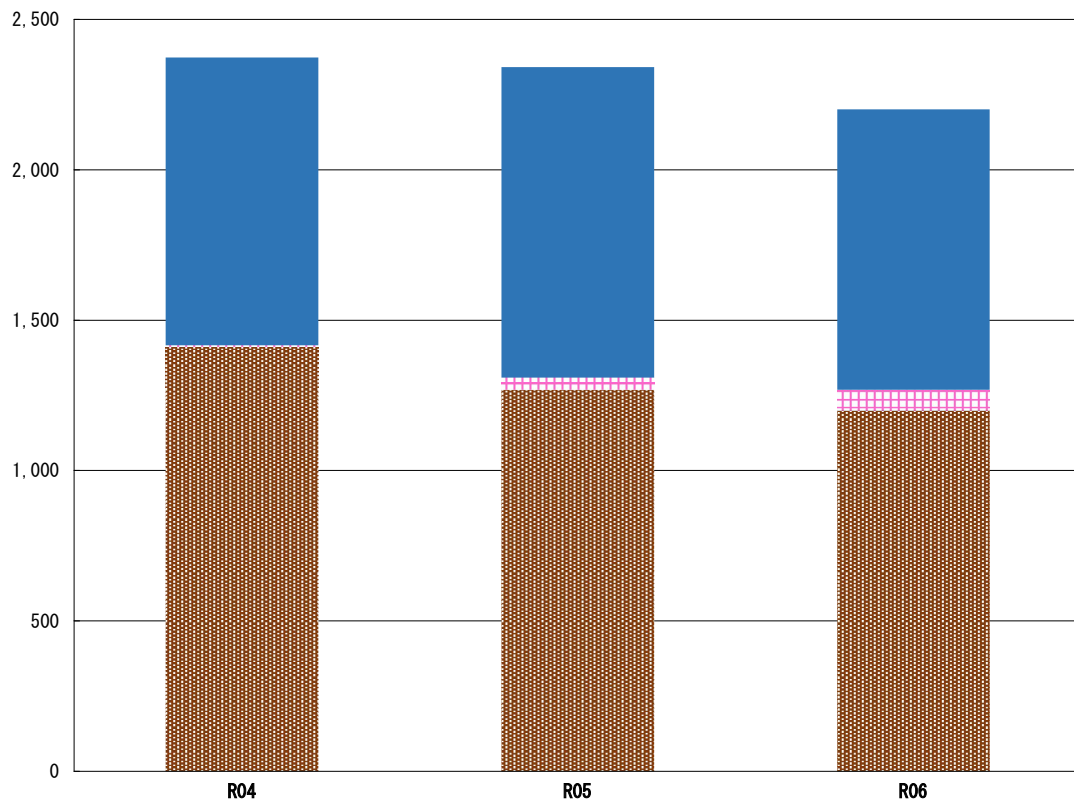
分析欄

将来負担比率の分子としては、地方債の償還が進み、地方債現在高が一般会計、下水道事業共に減少しているため、全体として減額している傾向にある。

今後は、公共施設の老朽化に伴う再整備や改修工事等において、起債が見込まれるため、将来負担比率も実質公債比率と同様に増加傾向になることが想定される。引き続き、公共施設総合管理計画及び公共施設マネジメント計画に基づき、適切な施設管理及び資金管理のもと、公債費の抑制に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,413	1,269	1,200
減債基金		4	40	69
その他特定目的基金		957	1,033	932
公共施設整備基金		916	990	856
宮代まちづくり基金		26	26	35
森林環境譲与税		12	16	21
福祉医療センター施設整備基金		2	0	0
(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R06年度末現在))				
基金残高合計		2,373	2,342	2,201

令和6年度

埼玉県宮代町

基金全体

(増減理由)

基金全体として、141百万円の減となった。
 主な要因は、久喜市新ごみ処理施設整備負担金として公共施設整備基金から139百万円の取り崩しをおこなったことである。

(今後の方針)

今後については、社会保障関係経費の増や公共施設の老朽化に伴う再整備に要する経費の財源確保のため、基金の取り崩し額は増加傾向にある。財源確保と事業見直し等に伴う経費削減を積極的に取り組み、基金の取り崩しを最小限に抑えるような財政運営を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

給与改定等に伴う人件費の増及び高齢化を背景にした社会保障関連経費の増加に加え、障がい福祉サービスや、子育て関連経費の増、公共施設の老朽化に伴う修繕費用の増加などにより、不足する財源を補填するための財政調整基金の取り崩し額が積立額より多いため、基金額が減少した。

(今後の方針)

人件費や社会保障関係経費の増、公共施設の老朽化に伴う修繕経費の財源確保のため、基金の取り崩し額は増加傾向にあるが、財源確保と事業見直し等に伴う経費削減を積極的に取り組み、基金の取り崩しを最小限に抑えるような財政運営を行っていく。

減債基金

(増減理由)

地方交付税追加交付により、臨時財政対策債償還分が交付されたことに伴い、積み立て額が29百万円増加した。

(今後の方針)

臨時財政対策債償還や今後の地方債の借入状況により、適宜積み立てを実施する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：公共施設、公共施設に準ずる施設の用地取得、整備及び大規模改修に充てるための基金
 宮代まちづくり基金：ふるさと納税制度を活用した寄附者が希望する市に充てるための基金
 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：公設宮代福祉医療センターの施設修繕及び備品等の整備資金
 森林環境譲与税積立基金：庁舎内装木質化に充てるための森林環境譲与税を積み立てる基金

(増減理由)

公共施設整備基金：久喜市新ごみ処理施設整備負担金の財源としての取り崩し等
 宮代まちづくり基金：寄附金収入額の増加による積立の増
 公設宮代福祉医療センター：増減なし
 森林環境譲与税積立基金：森林環境譲与税積立による増

(今後の方針)

公共施設整備基金：須賀小学校再整備及びごみ処理場新炉建設工事負担金への財源として取り崩しを予定している。
 宮代まちづくり基金：翌年度事業費に応じて、適切に基金を充当する。
 公設宮代福祉医療センター施設整備基金：積立た基金は医療機器のリース費用に充当を予定している。
 森林環境譲与税積立基金：木材を活用した事業に対し、積極的に繰入を実施していく。